

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(石橋ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(石橋ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,227,062	5,431,466	1,615,006	1,678,137	6,763,778
経常利益(千円)	369,306	309,684	100,581	68,000	398,438
四半期(当期)純利益(千円)	165,391	323,157	31,451	194,303	160,166
純資産額(千円)	-	-	1,943,043	2,293,601	2,006,308
総資産額(千円)	-	-	9,499,412	10,208,591	9,017,590
1株当たり純資産額(円)	-	-	193.13	224.52	199.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.90	31.18	3.03	18.75	15.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.1	22.8	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,358	87,696	-	-	839,394
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,873	138,787	-	-	416,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,534	664,936	-	-	141,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,215,011	2,010,150	1,118,730
従業員数(人)	-	-	209	205	208

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	205
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	139
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、製品別に記載すると次のとおりであります。

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
濾過助剤	909,367	8.1
建材・充填剤	287,284	4.3
その他	24,097	13.1
合計	1,220,749	4.4

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
濾過助剤	161,019	3.6
化成品	219,278	8.0
その他	97,951	43.9
合計	478,249	12.1

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
濾過助剤	1,054,403	4.3
建材・充填剤	312,211	2.8
化成品	219,278	8.0
その他	92,242	16.5
合計	1,678,137	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、円高懸念や雇用不安が払拭しきれず、依然として緩やかなデフレ状況が続いており、企業の業況判断は慎重姿勢を維持せざるを得ない状態であります。

当業界におきましては、清涼飲料の他、高機能性樹脂などの化学工業向け濾過助剤、シリコーン向け充填剤などが売上に貢献しましたが、在庫調整を継続せざるを得ない業界が未だ散見されるなど先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど利益確保に尽力しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高16億78百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益68百万円（同32.4%減）、四半期純利益1億94百万円（同517.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、主に清涼飲料向けや高機能性樹脂などの化学工業向けが増加しましたが、ビール類向けが減少しました。この結果、売上高は10億54百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

建材・充填剤

当期間におきましては、主にシリコーンや土壌改良剤向け充填剤が増加しましたが、建材向けが減少しました。この結果、売上高は3億12百万円（同2.8%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用塩素剤ならびに浄化槽用塩素剤の売上が共に増加しました。この結果、売上高は2億19百万円（同8.0%増）となりました。

その他製品等

当期間におきましては、主に焼却場向けキレート剤が増加した他、浴室関連機器が売上に貢献しました。この結果、売上高は92百万円（同16.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より9億3百万円増加し、20億10百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47百万円(前年同期は1億72百万円の収入)となり、前年同期と比べると1億25百万円減少しております。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加額1億87百万円に対し、有形固定資産売却益の増加額1億87百万円、売上債権の増加額26百万円、たな卸資産の増加額20百万円、貸倒引当金の減少額19百万円、退職給付引当金の減少額15百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億15百万円(前年同期は34百万円の支出)となり、前年同期と比べると2億50百万円増加しております。

これは、主に有形固定資産の売却に係る収入の増加額2億67百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億40百万円(前年同期は3億61百万円の収入)となり、前年同期と比べると2億79百万円増加しております。

これは、主に短期借入金の純増加額の増加額3億73百万円、社債の発行による収入の増加額95百万円に対し、社債の償還による支出2億12百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった当社鶴岡事業所の原石貯蔵ヤードにつきましては、平成22年12月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,857,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	979,000	-	979,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,857,000	-	1,857,000	15.5

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	296	280	270	266	250	237	228	230	224
最低(円)	275	252	254	250	219	220	216	206	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,030	3 1,482,343
受取手形及び売掛金	4 2,441,870	1,959,186
商品及び製品	246,136	272,284
仕掛品	325,710	301,583
原材料及び貯蔵品	131,807	124,543
繰延税金資産	13,370	73,875
その他	67,461	42,940
貸倒引当金	7,697	6,618
流動資産合計	5,655,690	4,250,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 982,770	1, 3 1,000,385
機械装置及び運搬具(純額)	1 408,868	1 417,734
土地及び原料用地(純額)	1 823,020	1, 3 816,348
その他(純額)	1 469,264	1 487,870
有形固定資産合計	2,683,923	2,722,338
無形固定資産		
のれん	5 31,405	5 77,647
その他	72,906	83,093
無形固定資産合計	104,311	160,741
投資その他の資産		
投資有価証券	981,136	3 953,935
長期貸付金	116,253	117,460
繰延税金資産	192,829	290,750
その他	573,924	696,829
貸倒引当金	99,477	174,605
投資その他の資産合計	1,764,666	1,884,371
固定資産合計	4,552,901	4,767,451
資産合計	10,208,591	9,017,590

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 813,178	640,784
短期借入金	3,161,431	3 2,710,430
1年内償還予定の社債	540,000	665,000
未払法人税等	30,441	45,984
賞与引当金	16,005	39,096
その他	365,851	360,420
流動負債合計	4,926,908	4,461,716
固定負債		
社債	820,000	480,000
長期借入金	929,360	3 826,020
退職給付引当金	702,292	675,725
役員退職慰労引当金	386,390	385,108
繰延税金負債	15,342	15,267
その他	134,696	167,443
固定負債合計	2,988,082	2,549,565
負債合計	7,914,990	7,011,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,473,475	1,200,928
自己株式	503,830	3 503,726
株主資本合計	2,190,526	1,918,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,224	144,592
評価・換算差額等合計	136,224	144,592
少数株主持分	33,149	3 56,366
純資産合計	2,293,601	2,006,308
負債純資産合計	10,208,591	9,017,590

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,227,062	5,431,466
売上原価	3,375,218	3,498,975
売上総利益	1,851,844	1,932,491
販売費及び一般管理費	1,457,793	1,578,492
営業利益	394,051	353,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,138	19,951
固定資産賃貸料	33,880	28,750
その他	20,565	18,462
営業外収益合計	74,584	67,165
営業外費用		
支払利息	69,940	71,912
その他	29,388	39,567
営業外費用合計	99,328	111,479
経常利益	369,306	309,684
特別利益		
有形固定資産売却益	-	189,596
投資有価証券売却益	3,393	2,041
貸倒引当金戻入額	3,905	34,748
その他	1,633	8,507
特別利益合計	8,933	234,894
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,159
その他	-	908
特別損失合計	-	6,067
税金等調整前四半期純利益	378,240	538,511
法人税、住民税及び事業税	52,043	45,530
法人税等調整額	142,273	146,628
法人税等合計	194,316	192,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	346,352
少数株主利益	18,531	23,194
四半期純利益	165,391	323,157

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,615,006	1,678,137
売上原価	1,006,094	1,039,933
売上総利益	608,911	638,203
販売費及び一般管理費	492,436	546,477
営業利益	116,475	91,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,156	3,844
固定資産賃貸料	9,819	9,165
補助金収入	4,726	2,331
その他	1,878	2,059
営業外収益合計	20,581	17,401
営業外費用		
支払利息	24,274	23,150
社債発行費	-	10,036
その他	12,200	7,940
営業外費用合計	36,475	41,127
経常利益	100,581	68,000
特別利益		
有形固定資産売却益	-	189,596
貸倒引当金戻入額	11,642	7,821
その他	2,883	10,549
特別利益合計	8,758	207,967
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,560
有形固定資産除却損	-	908
固定資産処分損	-	2,500
特別損失合計	-	3,151
税金等調整前四半期純利益	91,822	279,119
法人税、住民税及び事業税	23,346	27,042
法人税等調整額	30,618	99,229
法人税等合計	53,965	72,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	206,933
少数株主利益	6,405	12,629
四半期純利益	31,451	194,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,240	538,511
減価償却費	170,833	172,587
のれん償却額	25,783	46,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,968	33,669
賞与引当金の増減額(は減少)	22,956	23,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,756	26,567
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,164	1,282
受取利息及び受取配当金	20,138	19,951
支払利息	69,940	71,912
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,159
投資有価証券売却損益(は益)	3,393	2,041
有形固定資産売却損益(は益)	1,633	189,596
売上債権の増減額(は増加)	276,344	482,684
たな卸資産の増減額(は増加)	14,730	5,242
仕入債務の増減額(は減少)	103,892	153,426
その他	105,577	55,901
小計	506,510	203,510
利息及び配当金の受取額	20,708	20,295
利息の支払額	68,348	70,512
法人税等の支払額	27,097	65,597
法人税等の還付額	19,585	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,358	87,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520,502	275,510
定期預金の払戻による収入	524,950	262,243
有形固定資産の取得による支出	436,778	95,404
有形固定資産の売却による収入	-	269,314
投資有価証券の取得による支出	-	50,995
子会社株式の取得による支出	61,745	-
その他	25,201	29,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,873	138,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	453,912	418,141
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	208,730	313,800
社債の発行による収入	194,021	631,831
社債の償還による支出	421,000	435,000
リース債務の返済による支出	21,894	35,520
自己株式の取得による支出	158	103
配当金の支払額	50,615	50,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,534	664,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,019	891,420

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	836,992	1,118,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,011	2,010,150

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「有形固定資産売却益」は1,633千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は1,828千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は1,022千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「社債発行費」は5,979千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「有形固定資産売却益」は1,633千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,933,532千円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,780,860千円 であります。</p>
<p>2 受取手形割引高 15,403千円</p>	<p>2 受取手形割引高 70,436千円</p>
<p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運 営において重要なものであり、かつ、前連結会計年 度の末日に比べて著しい変動が認められるものはあ りません。</p>	<p>3 担保資産 (1)担保差入資産等 預金 164,000千円 建物 192,965千円 土地 274,949千円 投資有価証券 283,471千円 連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円 <hr/>計 1,152,242千円</p> <p>(2)債務の内容 短期借入金 156,000千円 長期借入金 416,740千円 <hr/>計 572,740千円</p> <p style="text-align: center;">長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金 を含んでおります。</p>
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計期 間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 102,934千円 支払手形 30,826千円</p>	<p>4</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 43,846千円 負ののれん 12,441千円 <hr/>差引 31,405千円</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 101,311千円 負ののれん 23,664千円 <hr/>差引 77,647千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 456,495千円	発送費 481,082千円
貸倒引当金繰入額 1,137千円	貸倒引当金繰入額 1,151千円
賞与引当金繰入額 1,811千円	賞与引当金繰入額 1,244千円
退職給付費用 19,860千円	退職給付費用 24,710千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,206千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,156千円
減価償却費 16,660千円	減価償却費 18,775千円
のれん償却額 25,783千円	のれん償却額 46,242千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 155,770千円	発送費 166,847千円
貸倒引当金繰入額 36千円	貸倒引当金繰入額 176千円
賞与引当金繰入額 18,904千円	賞与引当金繰入額 24,324千円
退職給付費用 7,306千円	退職給付費用 8,890千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,073千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,052千円
減価償却費 6,428千円	減価償却費 5,385千円
のれん償却額 9,731千円	のれん償却額 26,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,586,227千円	現金及び預金勘定 2,437,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金 371,215千円	預入期間が3か月を超える定期預金 426,879千円
現金及び現金同等物 1,215,011千円	現金及び現金同等物 2,010,150千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,979,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,615,712株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 224.52円	1株当たり純資産額 199.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	165,391	323,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,391	323,157
期中平均株式数(千株)	10,401	10,363

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	31,451	194,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,451	194,303
期中平均株式数(千株)	10,364	10,363

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当第3四半期連結会計期間末において、当該取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。